令和 6年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：産業人材育成課
 担当名：総務・職業訓練推進担当
 内線：4594

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P35	県内企業の人材育成総合支援事業費			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	県内企業の人材育成総合支援事業費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の7、第16条			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8
					分野施策	1104 産業人材の確保・育成		SDGsターゲット	8-5, 8-6
1 事業の概要 高等技術専門校が地域の雇用・産業人材を支える産業人材育成拠点として、在職者向け訓練の充実強化とデジタル人材育成の支援、企業人材のリスキリング・求人支援を通して、企業の稼ぐ力の向上を図る。 ア 産学官連携による在職者訓練 イ 県内中小企業のためのデジタル人材育成事業 ウ 県内中小企業に在職者の技能向上支援事業 △1,102千円 エ 企業人材リスキリング・求人支援事業			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 高等技術専門校で実施する在職者訓練を充実させる。 イ 在職者訓練等を実施している高等技術専門校、ポリテクセンター埼玉、産業振興公社、産業技術総合センター(SAITEC)、大学等との連携を継続し、各機関の支援メニューを集約し、利用者に分かりやすく情報発信。 また、企業からの相談に応じて、在職者訓練のコーディネートをを行い、最適な支援メニューに誘導するとともに、利用企業の新規開拓及び支援メニューの拡充等を実施。 ウ 県内中小企業がデジタル化の進展に対応し、成長し競争力を高めていくために、県が商工団体と連携し、中小企業のニーズにあった人材育成支援を実施。 エ AIに使用されるプログラミング言語の習得やキットのよるIoTの仕組みの理解、ドローンの業務について学ぶ講座を実施。 オ 企業サポートデスク、埼玉しごとセンターと連携して、企業向け支援と個人向け支援を実施。 (2) 事業計画 ア、イ 実施計画：4,500人 高等技術専門校における在職者訓練の実施(通年) 経済団体・商工団体等への広報(通年) ウ 商工団体と連携したデジタル人材育成支援(通年) 地域ネットワークの構築・運営、講座パッケージによる訓練等 エ IoTなどの基礎的講習の拡充による中小企業のDX化の裾野拡大支援(通年) 講習の実施回数：20講座 オ ポータルサイトの構築：相談 1,000件 (3) 事業効果 ア、イ 在職者訓練の強化により、県内中小企業の社員の生産性向上を図る。 ウ 県内中小企業がデジタル化の進展に対応し、成長し競争力を向上する。 エ 県内中小企業がDX技術にかかる人材育成を積極的に実施する。 オ 企業サポートデスク、埼玉しごとセンターと連携して、企業向け支援と個人向け支援を実施する。 (4) 補正予算の概要 県内企業の人材育成総合支援事業費：事務費の節減による減額						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)労働費(細目)職業能力開発費(細節)職業能力開発校費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×13.8人=131,100千円									
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金	使用料・手数料						
決定額	△1,102							△1,102	83,099
現計額	84,201	23,216	19,603					41,382	

事業内訳書

事業名	県内企業の人材育成総合支援事業費		
単位事業名	県内中小企業在職者の技術向上支援事業	予算額	△ 1,102千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△1,102	—	
合計	△1,102	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	△10	—	事務費の節減による減額
需用費	△1,072	—	事務費の節減による減額
役務費	△20	—	事務費の節減による減額
合計	△1,102	—	